



しもつま

市議会だより

第183号 平成22年8月10日発行

発行/下妻市議会 発行責任者/議長 谷田部久男 編集/議会だより運営委員会
〒304-8501 下妻市本城町2-22 電話(0296)43-2111(代) 内線1112・1113

今月号のあんない

定例会	2
一般質問	3~9
意見書	10
常任委員会活動報告	11
永年勤続議員表彰	12
議会日誌	12



みんな！
サンビーチへ集まれ！！

こんなことが決まりました

平成二十二年 第二回定例会

平成22年 第2回定例会		
議案番号	件名	結果
議案第31号	下妻市企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律第10条第1項の規定に基づく準則を定める条例の制定	原案可決
議案第32号	下妻市職員の勤務時間、休暇等に関する条例及び下妻市職員の育児休業等に関する条例の一部改正	原案可決
議案第33号	職員団体のための職員の行為の制限の特例に関する条例の一部改正	原案可決
議案第34号	下妻市市税条例の一部改正	原案可決
議案第35号	下妻市医療福祉費支給に関する条例の一部改正	原案可決
議案第36号	下妻市国民健康保険税条例の一部改正	原案可決
議案第37号	市道路線の認定	原案可決
議案第38号	平成22年度下妻市一般会計補正予算（第2号）	原案可決
議案第39号	平成22年度下妻市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）	原案可決
議案第40号	平成22年度下妻市下水道事業特別会計補正予算（第1号）	原案可決
議案第41号	平成22年度下妻市水道事業会計補正予算（第1号）	原案可決
議案第42号	下妻市監査委員の選任	同意
議案第43号	下妻市監査委員の選任	同意
報告第1号	専決処分承認を求めること「下妻市市税条例の一部改正」	承認
報告第2号	専決処分承認を求めること「下妻市国民健康保険税条例の一部改正」	承認
報告第3号	専決処分承認を求めること「平成21年度下妻市一般会計補正予算（第9号）」	承認
報告第4号	専決処分の報告「訴えの提起」	報告のみ
報告第5号	平成21年度下妻市一般会計繰越明許費繰越計算	報告のみ
報告第6号	平成21年度下妻市下水道事業特別会計繰越明許費繰越計算	報告のみ
報告第7号	平成21年度下妻市下水道事業特別会計事故繰越し繰越計算	報告のみ
報告第8号	財団法人下妻市開発公社平成21年度経営状況報告	報告のみ
報告第9号	株式会社ふれあい下妻平成21年度経営状況報告	報告のみ
諮問第1号	人権擁護委員の推薦に関し意見を求めること	同意
意見書第1号	土地改良事業予算の確保を求める意見書（案）	原案可決

第2回定例会は、6月8日から6月17日までの10日間わたって開かれました。定例会では、市長提出議案13件、報告9件、諮問1件、議員提出の意見書（案）1件の審議が行われ、それぞれ原案のとおり可決、承認、報告、同意されました。



第2回定例会において、次の方々の選任について、同意がなされました。

◇監査委員

木村進氏
渡邊俊一氏

◇人権擁護委員

國府田義男氏

平成二十二年第二回定例会

一般質問



今定例会では、十一名の議員から市政各般についての一般質問が展開されました。要旨は、次のとおりです。

国保の無保険世帯をなくす事を求めて

平井 誠 議員

質問

(1)資格証明書交付世帯は、昨年2月末では206世帯あったが、昨年の5月末では181世帯と、25世帯減少した。今年の5月31日現在は163世帯と、さらに減少している。資格証明書交付世帯を臨戸訪問するなど、当局の努力によって減少していることは評価するが、現在の下妻市の資格証明書交付世帯163世帯は、「払えるのに払わないと証明できる場合」なのかどうか。それぞれを生活困窮世帯かどうか調査されているのか伺う。有効期限が1カ月とか3カ月、6カ月という短期保険証が5月31日現在で432世帯分、市役所窓口に着け置きされて、それぞれの家庭に届けられていないの

も問題である。担当課としては、再三通知し連絡しているが、市役所に取りに来ないため、432世帯分の保険証が未交付状態になっているということだが、国保税を滞納している市民の立場に立つて

みた時、税を滞納しているという後ろめたさもあって、市役所へ来るのは大変なことである。下妻市においても、現時点での資格証明書交付世帯163世帯と短期保険証未交付世帯、いわゆる市役所窓口に着け置きされている432世帯の計595世帯に、それぞれの世帯の実情を調査して、悪質滞納者でなければ保険証を交付して、無保険世帯をなくす努力をすべきではないか。

(2)憲法第25条は「すべての国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する」と生きる権利を保障しているわけだから、下妻市としても保険証が手元にないために病気がけがの治療が受け

られず、重症化したり死に至るなどという悲惨な事態を起こさぬよう最大限の努力を求めます。

答弁

(1)国保財政はひっばくしており、その要因として収納率の著しい低下がある。一方で、年々増加する保険給付費が国保財政を圧迫している。そのため以上に保険税の確保が極めて重要であり、より一層の収納対策強化が必要と考えている。

資格証明書の交付は、「下妻市国民健康保険滞納者に係る措置の実施要領」に基づき、特別な事情もなく保険税を滞納している世帯や、納税相談にも応じず、納税の意思のない方々を対象に実施している。また、短期被保険者証の交付は、「下妻市国民健康保険短期被保険者証交付要領」に基づき、まずは滞納者との面談機会を確保し、納付の促進を図ることを目的としている。また、交付に際して

一般質問者の氏名・項目は次のとおりです。(通告順)

- | | | |
|---|---|--|
| <p>1 平井 誠 議員</p> <p>1 稲葉市長の公約について</p> <p>2 国保の無保険世帯をなくす事を求めて</p> <p>3 高齢者福祉のふれあい電話事業の拡充について</p> <p>2 笠島 道子 議員</p> <p>1 市民の「暮らし向き」をリアルにみつめて健康で文化的な生活を支える市政運営の助成について</p> <p>2 子宮頸がんの予防ワクチンの助成について</p> <p>3 須藤 豊次 議員</p> <p>1 教育施設の整備促進について</p> <p>2 耐震診断と対応について</p> <p>3 農業の振興について</p> <p>4 増田 省吾 議員</p> <p>1 子供達に夢のある未来を！市政運営について</p> <p>5 菊池 博 議員</p> <p>1 定員適正化計画とキャリア</p> | <p>7 山中 祐子 議員</p> <p>1 住宅の整備促進事業の推進について</p> <p>2 耐震化について</p> <p>3 がん検診推進事業について</p> <p>4 ドクターヘリについて</p> <p>8 斯波 元氣 議員</p> <p>1 新市庁舎</p> <p>9 中山 政博 議員</p> <p>1 行政としてできる雇用の促進策はあるか、また、若い市民が安心して仕事に就くために子育ての環境の整備をどのように進めるのか</p> <p>10 小竹 薫 議員</p> <p>1 稲葉新市長の市政方針を問</p> <p>11 廣瀬 榮 議員</p> <p>1 人口問題について</p> | <p>2 アップについて</p> <p>(株)ふれあい下妻について</p> <p>6 中山 勝美 議員</p> <p>1 市長の政治姿勢について</p> <p>2 うつ病などの心の病、対策について</p> |
|---|---|--|

は機動的な運用ではなく、特別な事情の把握等に努めている。

(2) 国民健康保険法第1条では、国保事業の健全な運営を確保し、社会保障及び国民保健の向上に寄与することを目的とする。このことから、相互扶助共済である国民健康保険の安定した運営は、市民並びに市政にとって重要であると考えている。



現在使われている国民健康保険証

用・経営をめぐる状況は谷底に落ち続けている。日本共産党は、この4月から暮らしと市政をめぐる市民要求アンケートを実施した。中間集計から次のような暮らしの事情がわかってきた。

暮らし向きが以前と比べてどうなっているかという質問には、回答者の71%の方が「悪くなった」と答えている。「変わらない」という方が25%。「よくなった」と答えた方は2%のみであった。市民の暮らし向きは、悪くなることはあっても、よくなることはないのではないか。

市民の「暮らし向き」をリアルにみつめて健康的で文化的な生活を支える市政運営を

笠島道子 議員

質問
から市民の暮らし・雇

(1) 3年前の経済危機

「給料が減った」が26%だった。一番大変な問題が税金の問題だと市民は感じているのだと思う。市民の暮らし向きがどうなるかには、政治が大きくかかわっている。政治の責任は重大だと考えるがどうか。

(2) 次に、何が原因で暮らし向きが悪くなったかを質問したところ、「税金の負担が増えた」という方が39%、「医療費が増えた」が29%、「売り上げが落ちた」が27%、「給料が減った」が26%だった。市民の暮らし向きがどうなるかには、政治が大きくかかわっている。政治の責任は重大だと考えるがどうか。

(3) 今の暮らしをどう乗り切っているのかと質問したところ、節約し、切り詰めているという方が77%。借金や公共料金を滞納して、しのいでいるという方が6%もいた。私は生活相談などの経験から、多重債務問題があり、その解決に救いの手を差し伸べなくてはならないと強く感じた。

(4) 今後の市政運営において、市民の暮らしに目をむければ、今すぐにも政治の光を当てなくてはならない事柄ばかりではないか。財政的には厳しいが、市長として市民の暮らしの現状をどう感じているのか。

答弁

経済不況の影響により、失業のため家計のやり繰りが厳しくなり、税負担が重荷となる内容の納税相談が増えてきている。

憲法25条で、「国民は健康で文化的な、最低限度の生活を営む権利を有する。」とあり、この権利を実現するために生活保護制度があるが、行政としては、この制度の適用にならないよう、市民の暮らしを支援していくことが大切であると考えている。そのため福祉や教育、環境など市民の暮らしに密着した施策に重点を置く取り組みを進めている。まずは、企業誘致による雇用の創出に取り組み、高

%。借金や公共料金を滞納して、しのいでいるという方が6%もいた。私は生活相談などの経験から、多重債務問題があり、その解決に救いの手を差し伸べなくてはならないと強く感じた。

年齢対策や少子化対策など、住民サービスを整え、住みよいまちづくり・魅力あるまちづくりを進めていくことが必要であると考えている。



教育施設の整備促進について

須藤豊次 議員

質問

(1) 下妻市には、中学校が3校ある。平成11年に建て替えが終わった千代川中学校、そして、昭和41年に建てられ、今年度に建て替えて着工予定の東部中学校、昭和46年に建てられた下妻中学校がある。先に行われた耐震化優先度調査では、優先度の1番は下妻中学校であった。第2次耐震診断の今年度

(2) 昭和41年に建てられ、今回、改築となった東部中学校と同じ条件とすれば、下妻中学校は5年後に建て替えの時期になると思われる。予算を考えると、東部中は合併特例債を利用して建て替えるわけだが、合併しないと中学校の建て替えの予算が確保できないのは困る。そして、建て替えとなると用地の確保も必要となる。砂沼サンビーチの跡地や校舎北側の民間の土地、ティセン産業の跡地など、一体的に考える必要もあると思われるがどうか。

答弁

(1) 下妻中学校の耐震補強について、大規模な地震による倒壊の危険性が高いとされる構造耐震指標のIS値が、0.3から0.6の範囲内にあると想定されるため、耐震化が必要であると考えられる。ただし、耐震化には多額の費用を要するため、年次計画を策定し、計画的かつ効率的に事業を進めることが必要であると考えている。

質問

(1)稲葉市長の市民とのまちづくりの約束の中から、「市民との協

子供達に夢のある未来を！
市政運営について

増田省吾 議員



下妻中学校

員会において、学校の統廃合等を含め、適正な規模・配置について検討がなされている。
より良い教育環境の整備に向けて、合併特例債を活用したうえで、できる限り早い時期に耐震化を実施し、「安全・安心な学校づくり」の実現に努めていきたいと考えている。

働で元気なまちをめざして」として地域間格差の解消やその地域に合った自主的な地域活性化活動及び拠点づくりなど、地域ごとに地域の特性をいかしたまちづくり構想を、まちづくり市民会議で、通路や生活道路などの身近なインフラ整備は自治区ごとに協議検討すると述べている。が、その中で、市長が考えている地域間格差とはどのようなものか。

(2)人にやさしい環境文化都市を目指して、自然環境の保護と伝統文化や歴史的名所・旧跡を線で結び、観光客を誘致しての活性化や、地域産業振興を消費者目線のサービスや空き店舗の活用、クラインガルテン事業などを述べているが、市民は厳しい財政事情は十分理解している。予算のかかる事業ではなく、予算のからない事業を市民とともに考えるべきではないか。クリーンポート・きぬや、きぬアクアステーション周辺を整備して、市外の方にもPRするなど、交流人口を増やすべきではないか。

現在ある社会資源を十分活用することを、市民の知恵と多くの下妻に関心のある方、思いのある方々の支援をいただいで磨き上げることで、魅力あるまちができると思う。企業誘致や雇用の確保、厳しい現状だからこそ、守りから攻めへの姿勢に変えなくてはならないのではないかと。

答弁

(1)市民と協働のまちづくりを推進していくことが大切であると考えている。市民会議の設立も一つ

の手段である。また、道路整備状況などの地域間格差解消のため、地元関係者の考え方を聞きながら、協力をお願いしたいと考えている。
(2)鬼怒川、小貝川、砂沼などの水辺の自然環境や広大な農地、ビアスパークや道の駅、やすらぎの里、砂沼サンビーチなど魅力あふれる資源や施設を活用し、交流人口が増えるよう考えていきたい。
(3)茨城県の総合計画「元氣いばらき戦略プラン」の中で、県西ゾーンの中心部に位置しており、さらに、つくば市を中心とする県南ゾーンにも含まれている。こうしたことから、広大な農地を今後推進される産業の集積により、財

政的にも安定した持続可能な都市へと成長することが望まれる。



利活用が望まれるきぬアクアステーション付近の遊休地

定員適正化計画とキャリアアップについて

菊池 博 議員

質問

(1)①人件費の削減及び住民サービスの観点から、職員のさらなる

能力アップを図るにはどのような施策が必要か。
組織にとって人は財産であり、個々の組織人の能力が上がることで、組織全体がレベルアップし、市役所においては、市民に對

するサービスが向上するということになる。例えば、建設課には建築士、施工管理士、税務課には簿記会計、税法に精通した人、総務課には司法関係に精通した人など、その課にとって重要かつ、必要な知識を習得するための仕組みが必要と考える。ただし、組織の中では自発的に勉強する人ばかりではないので、ある程度は仕組みによって推進する必要があると考える。具体的には、資格取得・専門知識習得に対して補助をすることや、資格手当、専門職手当など、手当を厚くすることや、反対に、知識習得を怠った場合には、罰則規定なども必要かもしれない。また、今後ますます複雑化する行政運営に関して、各課に有資格者等、専門知識を持った職員が必要だと考える。

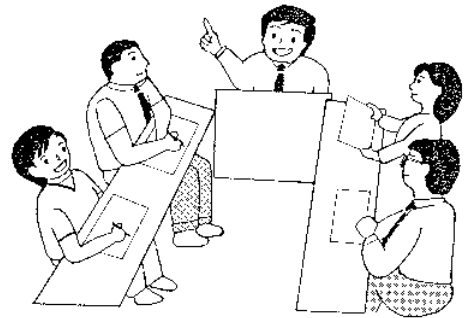
(2)明日のリーダーとなるような職員を育てるには、いろいろな知識を習得し、市役所内だけの仕事のみならず、広く外の空気を吸うなど、いろいろな経験をした方がよいことは明白である。当市においても、民間、他自治体、国の機関などへの派遣を試みてはと思うがどうか。

答弁

(1) ①職員の中には、保健師、保育士及び幼稚園教諭はもとより、

一級建築士や介護支援専門員をはじめとする様々な資格を有する者がいる。これらの資格取得に係る費用は自己負担だが、福祉事務所や教育委員会に置かなければならない社会福祉主事や、社会教育主事については、公費負担としている。また、現行では、有資格者に対する資格手当の制度はない。しかし、有資格者を専門的知識がいかせる職場へ配置するよう努めている。

②平成22年度は茨城県等へ3名を派遣している。今後も、茨城県への派遣については、必要に応じて継続していきたいと考えている。一方、民間企業への派遣は今のところ実施していない。地方公務員法により、職員が営利企業等への従事制限があるため、研修目的であれば可能であると考えている。派遣先の選定、研修期間、研修内容、勤務条件等を考慮して、今後実施に向けて検討していきたいと考えている。



市長の政治姿勢について

中山勝美 議員

質問

(1) 市長のマニフェストには、「交通弱者の救済にデマンドタクシーを創設」とある。「役所、商業施設、病院などへのアクセスを便利に」とある。

(2) 乳幼児医療費助成制度を拡充、中学3年生までの医療費無料化について

(3) 市内の情報通信格差を是正するため、市内全域を光ファイバー網によるブロードバンド情報ハイ

ウェイ整備の促進について
以上3点について、当市における重要課題と認識しているが、それぞれ具体化するために、どのように取り組むのか、また、いつ頃までを想定しているのか。

答弁

(1) デマンド型乗合タクシーには、様々なデメリットの両面がある。県で実施する公共交通地域研究会に参加しながら、研究を重ねているところである。今後も、県内及び近隣の動向を見据え、市内にプロジェクトチームを設置し、高齢者や子どもをはじめ、交通弱者の利便性を図るとともに、安心して利用できる、下妻市方式の運用を検討していきたいと考えている。

(2) 中学3年生までの医療費無料化については、県の補助事業の対象外であり、市の単独事業として実施することは、財政的な点から困難である。しかし、今般、茨城県医療福祉対策要綱が改正されたことに伴い、小学3年生まで医療費助成を拡大する条例改正案を今定例会に上程した。医療費助成制度の拡充は重要な施策であるが、多額の費用を要するので、財政状

況や、県の補助事業の動向を見据えながら、段階的に取り組んでいきたい。当面、任期中に小学6年生までの医療費無料化を目指していきたい。

(3) 下妻市の光ファイバーによるブロードバンド利用可能世帯は、平成22年5月1日現在、8692世帯で、利用可能率55・1%となっている。光ファイバー網を整備する方法としては、一つに、NTT東日本が事業展開しているフレッツ光サービスがある。NTT東日本では、整備をしていく目安として、地域住民からのサービス加入申込の集約が30%から40%程度が必要であり、30%以下の集約では、採算ベースとならず、整備できないとのことである。

別の方法としては、光ファイバー網を自治体が整備し、整備した光ファイバー網をNTT東日本が長期安定的に借りて住民にサービスを提供する公設民営方式がある。下妻市が公設民営方式で実施した場合、NTT東日本の試算では数億円の事業費になるとのこと、整備後も維持管理費や保守の費用が発生するので、現段階では非常に困難である。

当面は、NTT東日本との連絡を密にして、フレッツ光サービス事業の下妻市内全域の整備を引き続きNTT東日本に要望するとともに、地域住民のフレッツ光サービスの自主的な誘致活動を市として引き続き支援し、広報等を通して地域住民への啓発等を行っていただきたいと考えている。



さらなる光ファイバー網の整備促進を

がん検診推進事業について

山中祐子 議員

質問

(1) がん検診の受診状況について伺いたい。
(2) 医療機関健診でも、集団健診でも、近隣市町村と比べ

でも積極的にしている下妻市だが、この女性特有のがんである乳がんと子宮がん検診に年齢制限のある無料クーポン等が実施されたが、受診の推移について伺いたい。

(3)現在行われている子宮頸がんの検診にプラスして、HPV検診の導入や予防ワクチンの接種に助成できないか伺いたい。

答弁

(1)市民の皆さんの健康を守るため、市では肺がん、前立腺がん、

胃がん、大腸がん、子宮がん、乳がん、口腔がんの7項目のがん検診を実施し、早期発見に努めている。各検診の受診状況については、40歳以上が対象となる肺がん検診の受診件数は、平成19年度は5821名、20年度は4296名、21年度は4869名となっている。50歳以上の男性が対象の前立腺がん検診は、平成19年度は844名、20年度は958名、21年度は1079名である。胃がんと大腸がん検診は、ともに30歳以上が対象で、胃がん検診は平成19年度1885名、20年度1659名、21年度1763名の受診があった。大腸がん検診は平成19年度は2648名、20年度は2345名、21年度は2

505名である。子宮がん検診は、集団健診と医療機関健診の2方式により、対象者はいずれも20歳以上で、19年度は1384名、20年度は1267名、21年度は1573名の受診があった。乳がん検診は、集団健診と医療機関健診の2方式により実施し、対象者はいずれも30歳以上で、平成19年度は981名、20年度は1131名、21年度は1459名の受診があった。また、新たながん検診として平成21年度、口腔がん検診を30歳以上、50名で実施したところである。検診結果は精密検査該当者が2名おり、県内でも先進事例として高い関心が寄せられたところである。

(2)新たに平成21年度、女性特有のがん検診推進事業が導入された。子宮頸がん検診では、240名が受診され、そのうち初めて受診された方は202名である。この検診は、保健センターで発送したクーポン券により、指定された12カ所無料で受けられるもので、子宮頸がんは20歳、25歳、30歳、35歳、40歳が対象となり1527名にクーポン券を配布したものである。

(3)子宮頸がん検診の助成につい

ては、集団検診では、個人負担が500円、市からは3500円の助成をしている。また、医療機関では、個人負担が1000円、市の助成は頸部のみが5810円、頸部プラス体部では1万510円を助成している。平成21年度から導入された女性特有のがん検診推進事業においては、全額助成となっている。

子宮頸がんワクチンに対する助成については、市としては、国・県の動向を見守っていきたいと考えている。



集団健診の様子

新市庁舎

ス波元気議員

質問
現庁舎は1969年の竣工で、築41年が経過しているところである。

一般的には鉄筋造り建物の耐用年数は50年から100年と言われてきたそうで、これらのことから考えると、当市庁舎の耐用年数は少なくとも見てもまだ10年以上は残っているように思われる。平成8年から9年にかけて、市庁舎は第2次耐震診断を受けているが、この結果を改めて聞きたい。

また、庁舎新規建設は24億円の見積もりであると聞いている。これに対し、耐震補強、リフォームではどれくらいの費用が見込まれるのか。

今後当市の主要な課題となるであろう幼稚園・保育園・小中学校、そして市庁舎も含めた耐震化や建て替えの実施、これにかかる費用は当市のこれから当分の間の投資的経費の大きな部分を占めることになってくるだろうと考えられる。従来の単年度予算の枠を超えて計

画が必要になってくると思う。そういったいわゆる複数年度予算、あるいはそれに類似するような仕組み、これが必要になってくると思うが、執行部の見解を聞きたい。

答弁

新庁舎の建設については、新市の一体性を図る重要な施策であると認識している。

また、現在の本庁舎は昭和44年に竣工した建物で、築40年以上経過し、防災拠点施設としての耐震基準を満たしていないことや老朽化が著しい状況であるため、市の拠点として市民の安全と利便性を考え、建て替えは必要であると考えている。

しかしながら、合併特例債を活用した建て替えに際しては、庁舎建設の起債の算定基準をもとに積算したところ、多くの一般財源が必要とされることから、平成19年度から建設のための基金を創設し、毎年積立を行い、基金の総額は1億5000万円となっている。

現在、市役所本庁舎については、平成8年度に耐震診断等を実施している。災害対策の中心的な役割を担う施設の基準としてIS値0.9以上の強度が求められているが、

耐震診断の結果については、3階の東西方向部分を除いた各階、各方向においてIS値0.9未満であった。

新庁舎建設については、庁舎建設検討委員会を設置し、国が定めた基準では23億3000万円との建築費用が算出され、耐震補強工事はその5分の1程度の費用で対応できることになるが、市民の利便性や維持管理費を考えると、いずれ建設しなければならないと考えている。

小中学校等の耐震化は、児童生徒の安全性を考え、庁舎建設に優先して合併特例債活用期間内に実施しなければならないと考え、財政的な観点からも整備計画を立てていきたいと考えている。



下妻市役所本庁舎

また、学童保育や保育所など、子育て環境の充実を図り、安心して子供を預けて働ける状況をつくらなければ、働く意欲もなくなり、子供が欲しくても産めない、育てられないという事になりかねず、ますます少子化が進んでしまうのではないかと懸念しています。

また、学童保育や保育所など、子育て環境の充実を図り、安心して子供を預けて働ける状況をつくらなければ、働く意欲もなくなり、子供が欲しくても産めない、育てられないという事になりかねず、ますます少子化が進んでしまうのではないかと懸念しています。

雇用創出としての企業誘致は、市財政基盤の強化、市民の雇用確保のために欠かせない重要施策であるので、県の企業立地推進東京事務所や県開発公社、県人会等関

連機関との連携を取りながら情報収集を行い優良企業の誘致を推進していきたいと考えている。 当市の学童保育については、現在、市内には10小学校中7小学校区に市が委託している放課後児童クラブがあり、5月1日現在の利用児童数は216人である。 放課後児童クラブの設置については、市の方針として1小学校区に1カ所の設置をめざして推進しているが、現在、まだ放課後児童クラブのない小学校区は、総上小学校区、騰波ノ江小学校区、蚕飼小学校区である。 今後とも、放課後児童クラブについては、地元の要望を聞きながら、条件の整ったところから充実に努めていきたいと考えている。 保育所については、公私立を合わせて認可保育所が6カ所あり、定員680名のところ597名を預かっている。そのほか、乳児保育や延長保育、一時預かりなどの保育サービスの充実を図っている。 今後も総合的かつ計画的に子育て支援サービス並びに子育て環境も充実に取り組みしていきたいと考えている。

行政としてできる雇用の促進策はあるか、また、若い市民が安心して子育ての環境の整備をどのように進めるのか

中山政博 議員

質問

景気低迷が長引いて、失業されている方が多く、しかも再就職できないという状態が続いている。行政としてやれることは限られているかもしれないが、企業の誘致等を積極的に推し進めて、雇用の促進、働く場の充実を図らなければ、現役世代はもろろんのこと、高校を卒業して他県へ進学し、卒業した若者が、就職先がなければ下妻に戻れなくなってしまう。

また、学童保育や保育所など、子育て環境の充実を図り、安心して子供を預けて働ける状況をつくらなければ、働く意欲もなくなり、子供が欲しくても産めない、育てられないという事になりかねず、ますます少子化が進んでしまうのではないかと懸念しています。

また、学童保育や保育所など、子育て環境の充実を図り、安心して子供を預けて働ける状況をつくらなければ、働く意欲もなくなり、子供が欲しくても産めない、育てられないという事になりかねず、ますます少子化が進んでしまうのではないかと懸念しています。

答弁

行政としての雇用の創出は、市民の雇用機会の拡大として大変重要な課題である。現在、雇用の創出として市内に分譲中の工業団地への企業誘致を進めるとともに、昨半分譲した、しもつま桜塚工業団地への働きかけとして、SMC株式会社への企業訪問を実施し、情報収集と要請活動をしている。

また、雇用促進策では、下妻市独自の施策として、企業への雇用促進奨励金の制度がある。製造業、運輸業、卸売業等の企業が工業団地に新たに立地、あるいは増設したときに下妻在住の者を10人以上、正社員として1年以上継続雇用した場合、1人当たり10万円、1事業者3000万円を限度として交付する制度である。

稲葉新市長の市政方針を問う

小竹 薫 議員

質問

(1)ローカルマニフェストの中のすぐに行うべき重要政策というところで、次の3点が挙げられていた。

①下妻ブランドの確立、②地域間格差のないインフラ整備、③小学校の耐震補強。このローカルマニフェストの中では、いずれも1年以内という期限が設定されていた。この3点について、いつごろから実施して、そして完了するのかという実施計画、内容の詳細を伺いたい。



企業誘致の推進

(2) 職員の定数削減については、計画よりも削減数を増やしていくとのことだが、実質的には早期退職を促すのか、新規採用を抑えるのか。適正な人員配置に基づいた採用計画によると、下妻市の人口規模だと年度ごとの新規採用は何人ぐらいた望ましいのか、伺いたい。

答弁

(1) ① 当市は、梨や豚貝川ふれあい公園、ビアスパークしもつま、大宝八幡宮などの観光資源を多く有している。現在、第5次総合計画に基づき、産地銘柄品の推進をはじめとした地域産業の活性化や観光振興に取り組んでいるところである。また、下妻市の既存特産品をブランド化し、地域産業の振興、下妻市の観光資源の発掘など、いわゆる下妻再発見につなげるため、市内外の有識者等の意見を取り入れ、新たな観点から下妻市を見直す作業が必要であると考えている。

(1) ② 当市は、梨や豚貝川ふれあい公園、ビアスパークしもつま、大宝八幡宮などの観光資源を多く有している。現在、第5次総合計画に基づき、産地銘柄品の推進をはじめとした地域産業の活性化や観光振興に取り組んでいるところである。また、下妻市の既存特産品をブランド化し、地域産業の振興、下妻市の観光資源の発掘など、いわゆる下妻再発見につなげるため、市内外の有識者等の意見を取り入れ、新たな観点から下妻市を見直す作業が必要であると考えている。

(2) 都市基盤整備としての下水道事業については、現在、費用対効果を踏まえ、人口密度の高い地域から整備を進めているが、市内全

域が完了するまでは、多大な事業費と時間が必要となる。今後は、下水道事業等の見直しについては、厳しい財政状況を考慮し、合併処理浄化槽や農業集落排水処理施設等の整備も視野に入れ、関係機関との協議及び整備指標等を含めて検討していきたいと考えている。

当初の職員数を大幅に下回ることになっている。勸奨退職については今後も継続して実施し、新規採用者数は退職者数以内に抑えることで計画的に削減を図りたいと考えている。



下妻小学校体育館

人口問題について
廣瀬 榮 議員

(1) 第5次総合計画の中で、平成29年に5万人という目標の数値が設定されている。前向きの数値であり、大変いいことだと思いが、

実際に12年をピークに人口は減り続けており、このまま手をつまねていると、下方想定である4万3000人も下回るような気が

してならない。日本の国全体が減っているわけだから、地方の小さい都市としてはやむを得ないことかもしれないが、中には人口が増加している、頑張っている地方自治体もある。私が見た資料だと、人口増加率ベストテンの中に2カ所ほど入っている、若い市民が安心して働ける、子育て世代にやさしい環境を整備する、こういった政策をとっているようである。行政のやり方次第では、人口増へと転換させる可能性もあると感じた。そこで、執行部は人口対策をどのように考えているのか、聞きたい。

答弁

(1) 第5次下妻市総合計画の基本構想において、平成29年度の市の将来人口を5万人と設定しているが、当初、4万7000人で提起をしたが、議会をはじめ各種の方々からの意見により、5万人に設定したところである。しかしながら、市の人口は平成12年以降、減少に転じており、本年6月1日現在4万5292人である。全国的に見ても、少子高齢化の影響により、人口減社会に入っているが、少しでも人口の減少を食い止め、

増加に転じるよう、さまざまな施策を講じていかなければならないと認識している。

そこで、整備を進めている工業団地への企業誘致、常総線やつくばエクスプレスの利便性向上によるUターン通勤者や大学等への自宅通学者の増加、区画整理事業ややすらぎの里しもつま事業などにより、定住を促進する施策を実施しているところである。

今後も、子育て支援のサービスが整った子供たちにやさしいまち、災害に強く犯罪のない安心・安全なまち、自然豊かな地球環境にやさしい快適なまち、働く場が整った活気のあるまちを念頭に、下妻市の魅力を総合的に向上させる事業を展開していきたいと考えている。



定住促進に取り組んでいる区画整理事業

意見書

土地改良事業予算の確保を求める意見書

効率的で生産性の高い水田農業の基盤づくりや、競争力のある産地育成のための畑地の基盤づくりなど、下妻市における土地改良事業は、市内農業基盤の構築に多大な役割を果たしてきました。また、土地改良事業を推進することにより、意欲的な農業の担い手が次々と育成されてきました。

こうした土地改良事業は、長年かかって築き上げた地元農家や集落の協力体制・自治体制によって進められるものであり、国土の保全や水源の涵養など多面的機能の発揮と相まって、住みよい農村地域を構築していく上で大変重要な事業となっています。

しかしながら国は、平成22年度予算において、土地改良事業予算を前年度比63.1%減と大幅に削減させました。こうした状況から、下妻市においては、農業の現場で大きな混乱と不安が広まっており、土地改良事業の行く末如何によっては、耕作放棄地の増大や農業用施設の荒廃などが更に進むのではないかと、大変危惧されております。

このため、国会及び政府においては、下妻市の実情を踏まえ、現在進められている土地改良事業や今後新たに取り組むべき土地改良事業が計画どおりに実施できるよう、土地改良事業予算を復元することを強く要望します。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成22年 6月17日

下妻市議会

(提出先)

内閣総理大臣	菅直人殿
総務大臣	原口一博殿
財務大臣	野田佳彦殿
農林水産大臣	山田正彦殿
衆議院議長	横路孝弘殿
参議院議長	江田五月殿

常任委員会活動報告

総務委員会

総務委員会では、5月12日から14日までの日程で兵庫県神戸市と滋賀県長浜市において視察を行いました。

神戸市では、人と防災未来センターを視察しました。このセンターは、阪神・淡路大震災の経験や教訓を後世に継承し、国内外の災害による被害の軽減に貢献するとともに、命の尊さや共生の大切さなどを世界に発信するため開設されたものです。

次に、長浜市では、安全安心メール配信システムについて視察しました。これは、市内における犯罪や災害情報等を迅速に把握するとともに、その情報をいち早く市民に知らせるために導入されたものです。このシステム整備により、市民並びに関係機関への情報伝達が容易となり、被害の軽減や、人命と財産を守ることが期待されます。



総務委員会

文教厚生委員会

文教厚生委員会では、5月17日から19日までの日程で奈良県大和郡山市、京都府宇治市において視察を行いました。

大和郡山市では、不登校対策について視察しました。大和郡山市では不登校児童・生徒のための、学科指導教室を開設し、そこでのプログラムにより、子供たちは社会的自立を目指すというものでした。

宇治市では、小中一貫教育について視察しました。宇治市では、

児童・生徒数の不均衡や分散進学という問題がありました。そのため、学校規模と学校配置の適正化について考えなくてはなりません。また、子供たちの発達の变化に対応した新しい学校教育を目指して、小中一貫教育を進めてきたそうです。



文教厚生委員会

産業経済委員会

産業経済委員会では、5月26日から28日までの日程で、高知県高知市、香川県高松市における視察を行いました。

高知市では、中心商店街活性化事業の視察を行いました。高知市では近年、中心市街地からの人口流出や商店街の空き店舗などが増加傾向にあるため、「高知市中心

市街地活性化基本計画」を策定し、市街地の都市機能の強化・充実に取り組んでいるとのことでした。

高松市では、高松丸亀町商店街のタウンマネージメントプログラムについて視察しました。高松市では、「高松市中心市街地活性化基本計画」を策定し様々な取り組みを行っています。高松丸亀町商店街のタウンマネージメントは、中心市街地の再活性化に向けた流れを創り出すリーディングプロジェクトとして、この基本計画に位置づけられているとのことでした。



産業経済委員会

建設委員会

建設委員会では、6月29日から7月1日の日程で、北海道恵庭市、小樽市において研修を行って参りました。

恵庭市では、優良田園住宅の建設促進に関する基本方針について視察しました。恵庭市が持つ豊かな自然環境、交通利便性を活かした都市・農業と調和のとれたゆとりある田園住居環境で、「水・緑・花・人がふれあう生活都市」を目指した事業でありました。

小樽市では、景観行政と歴史的建造物について視察しました。小樽市のシンボルであり、産業の中心であった運河は、何度も計画の変更があり、長い時間を費やし、現在の形になったとのことでした。建造物にあつては、観光資源としても重要なことから保全に取り組み、店舗等においても景観に配慮した建築物になるよう、調和を目指した事業でありました。



建設委員会

永年勤続 議員表彰



前列左から 議員、石塚議員、篠島議員
後列左から 木村議員、増田議員

平成22年度全国市議会議長会定期総会及び茨城県市議会議長会定例会において、議員活動を通じ永年地方自治の発展と市政の振興に貢献された功績により、次の5名の議員が表彰されました。

◇全国市議会議長会

◇茨城県市議会議長会

○30年以上勤続

石塚 秀 男

篠島 昌之

木村 進

○議長・副議長4年以上

増田 省吾

◇茨城県市議会議長会

○10年以上勤続



5月

12日～14日 総務委員会行政視察

(兵庫県神戸市/滋賀県長

浜市)

17日～19日 文教厚生委員会行政

視察(奈良県大和郡山形

京都府宇治市)

20日 月例会

26日 全国市議会議長会定期総会

26日～28日 産業経済委員会行政

視察(高知県高知市/香川

県高松市)

4日 議会運営委員会

6月

8日～17日 第2回下妻市議定会

例会

8日 本会議 議案上程、説明

9日 本会議 議案質疑

総務委員会

文教厚生委員会

10日 産業経済委員会

建設委員会

11日 予算特別委員会

14日 本会議 一般質問

15日 本会議 一般質問

議会活動等に関する調査特

別委員会

17日 本会議 委員長報告、質疑

討論、採決、閉会

第1回議会だより運営委員

会

29日～7月1日 建設委員会行政

視察(北海道恵庭市/小樽

市)

7月

6日～7日 茨城県市議会議長会

視察研修会

20日 月例会

第2回議会だより運営委員

会

議会活動等に関する調査特

別委員会

21日 茨城県市議会議長会理事会

編集後記

今年の6月から7月にかけて、世界最大のスポーツイベントといわれるサッカーのワールドカップが南アフリカで開催されました。大会直前の国際親善試合で4連敗し、その活躍が危ぶまれた日本代表でしたが、グループリーグでカメルーン、デンマークに勝利し、決勝トーナメント進出という快挙を成し遂げました。

続く決勝トーナメントでは、1回戦でパラグアイと対戦し、惜しくも敗れましたが、日本代表の健闘は、日本国中を大いに沸かせました。実際のところ、深夜のテレビ観戦で寝不足という方も多かったのではないのでしょうか。

さて、今回は、平成22年第2回定例会を主な内容とする「市議会だより」第183号をお届けいたします。

市議会だよりでは、市議会の活動を公正かつ正確にお伝えするとともに、市民の皆様にも親しまれる紙面づくりに努めています。

皆様のご意見、ご感想をお待ちしています。

市議会を傍聴してみませんか

● 次の定例会は、9月7日から9月22日までの16日間の予定です。なお、一般質問は9月16日、17日の2日間の予定です。(上記日程は変更する場合があります。)

平成22年第2回(6月)定例会の傍聴者は18人でした。

※問合せ先:下妻市議会事務局 0296-43-2111 内線1112・1113

下妻市役所のホームページからも「市議会だより」がご覧いただけます。

また、「定例会・臨時会会議録」もご覧いただけます。

(下妻市役所ホームページ) <http://www.city.shimotsuma.lg.jp/>